
平成 26 年度 千代田区事業所防災アンケート調査

調査結果の概要

2014 年（平成 26 年）12 月

千代田区環境安全部防災・危機管理課

〒102-8688 東京都千代田区九段南一丁目 2 番 1 号 電話：03-3264-2111（代表）

<http://www.city.chiyoda.lg.jp/>

調査の概要

調査対象	千代田区内の事業所
抽出方法	層化二段無作為抽出法
対象数	4,000 事業所
調査方法	郵送配布－郵送回収
回収数（率）	1,000 事業所 (25.0%)
調査時期	2014 年 (平成 26 年) 10 月
調査実施機関	株式会社エスピー研

この概要の見方

- ①各グラフには回答者数（n）を示した。
- ②割合は%で示し、小数点以下を四捨五入して示したため、単一回答質問の割合を合計しても、100%にならないことがある。
- ③割合は回答者数（n）に対する比率で示したため、複数回答質問の場合、割合を合計すると 100%を超える。
- ④質問によっては、平成 7 年度・16 年度・19 年度・22 年度の調査結果を掲載し、今回調査と比較した。

1 防災上の問題点と課題

(1) 災害対策事業計画の一層の推進

昼夜間人口の差が大きい千代田区では、平成18年3月に制定した災害対策基本条例に「協助」という独自の理念を掲げ、千代田区に集うすべての人々が相互に協力し、災害対策に取り組む必要があると位置づけた。この中で、災害時の協力体制を事前に整備するよう努力義務を課し、これを推進するために災害対策事業計画を策定している。しかし、「町会と一緒に防災訓練を実施」していると回答した事業所は10%、防災訓練に限らず「町会の行事に参加」している事業所でも17%に過ぎず、町会との連携を「特に行っていない」事業所は57%に達しており、事業所と町会の連携が進まず、条例に掲げる取り組みはいまだ十分とは言えない状況である。

一方、災害時における協力としては、「初期消火」が63%、「要援護者の救援」が47%、「負傷者の救援」が45%などとなっており、多くの事業所で災害時の協力は可能と回答している。このことから、日常の具体的な行動ではないものの、いざとなれば協力し、地域に貢献する意識があることを示している。数々の災害からの教訓が示すように、災害時には民間レベルでの助け合いが大きな力となる。昼・夜間区民が連携した防災活動が日常的に行われるよう条例を普及啓発するとともに、帰宅困難者対策地域協力会の支援・拡充をはじめとする災害対策事業計画に掲げる施策を推進していく必要がある。

(2) 事業所規模による備蓄率の格差

水・食料・携帯トイレのいずれかを「備蓄している」事業所は52%である。平成7年度から今回までの5回の調査を比較すると、平成22年度までは3割台で推移していたが、今回調査では増加している。これを従業員規模別でみると、300人以上の事業所では備蓄率が97%だが、規模の小さい事業所ほど備蓄率は低くなり、特に50人未満の事業所での備蓄率の低さは顕著である。

また、備蓄しない理由としては、「保管するスペースがない」が49%と最も高く、「予算がない」は31%であることから、予算よりスペースの確保を問題にしていることがわかる。

震災時に救援を待つにも、企業として事業を継続するにも、まずは自らの備えで対処をするほかに、水・食料・携帯トイレの備蓄は欠かせない。こうした中、大規模事業所に比べて中小規模の事業所備蓄が進まない状況への対策として、区は平成18年度から中小規模事業所向けの備蓄物資助成制度を始めたが、「制度を活用したことがある」事業所は2%にとどまっている。一方で、「知らなかったが、制度を活用したい」事業所は43%となっていることから、今後は助成制度の周知に努めつつ、事業所備蓄の必要性を啓発していく必要がある。

(3) 不十分な防災教育・訓練

災害時の行動を左右するのは、日常からの教育や防災訓練等によるシミュレーションである。「従業員への防災知識の普及・教育」をしている事業所は47%となっているが、従業員規模別でみると、10人未満の事業所では3割台となっており、10人以上の事業所と比べて低い率となっている。

また、「防災訓練（消防訓練・避難訓練を含む）を実施」している事業所は45%であるが、従業員規模別にみると10人未満の事業所は3割前後と同じく低い率となっている。

事業所における従業員への防災知識の教育については、災害時の被害を軽減するために当然実施すべき「自助」の対策として千代田区災害対策基本条例に規定されている。また、防災訓練については、他法令による義務規定もある中で、全体的に十分とはいえない実施率である。特に中小の事業所は、組織的な訓練等の実施が困難なため、区が実施する防災講演会や各種訓練への参加、ほりばた塾の活用等について広く周知し、防災知識の普及・啓発を進めていく必要がある。

(4) 防災関連情報に対する広報活動の一層の推進

災害時退避場所を「知っている」事業所は58%で、半数以上の事業所に認知されているものの、区内全域が地区内残留地区であると「知っている」事業所は27%で、半数以上の事業所に認知されていない。従業員規模別で見ると、いずれも50名以上の事業所では半数以上が認知しており、中小規模の事業所への周知が課題である。

また、各主要ターミナル駅で設立している帰宅困難者対策地域協力会を「知っている」事業所は12%で、認知度が十分とはいえない。

以上のように災害対策関連情報の認知度は十分ではないものの、帰宅困難者対策地域協力会については「自発的に参加したい」または「依頼があれば参加する」と回答した事業所が20%となっている。今後、一層の広報活動により、認知度の向上と地域協力会への参加促進を図っていく必要がある。

(5) 帰宅困難者対策

帰宅困難者対策について「取り組んでいる」事業所は21%、「取り組み中」は15%となっており、対策が進んでいない。しかし、「関心はあるが取り組んでいない」は41%となっており、依然、関心が高い状況である。今後も訓練への参加を呼びかけるとともに、対策の重要性を広く周知して事業所の取り組みを進めていく必要がある。

(6) 大企業で進むBCP策定

BCP（事業継続計画）について「知っている」と回答した事業所は26%で、「聞いたことはある」を含めると49%となっている。BCPを「策定している」事業所は11%、「策定予定」が28%であり、BCPの認知や実際の策定作業が進んでいない。

従業員規模別では、300人以上の大企業では認知度が96%、策定済みが86%で、策定予定を合わせると100%となっている。このようにBCPへの取り組みは大規模事業所が先行しているが、震災等の被災による社会全体への影響を鑑み、中小規模の事業所でのBCP策定が強く求められる。

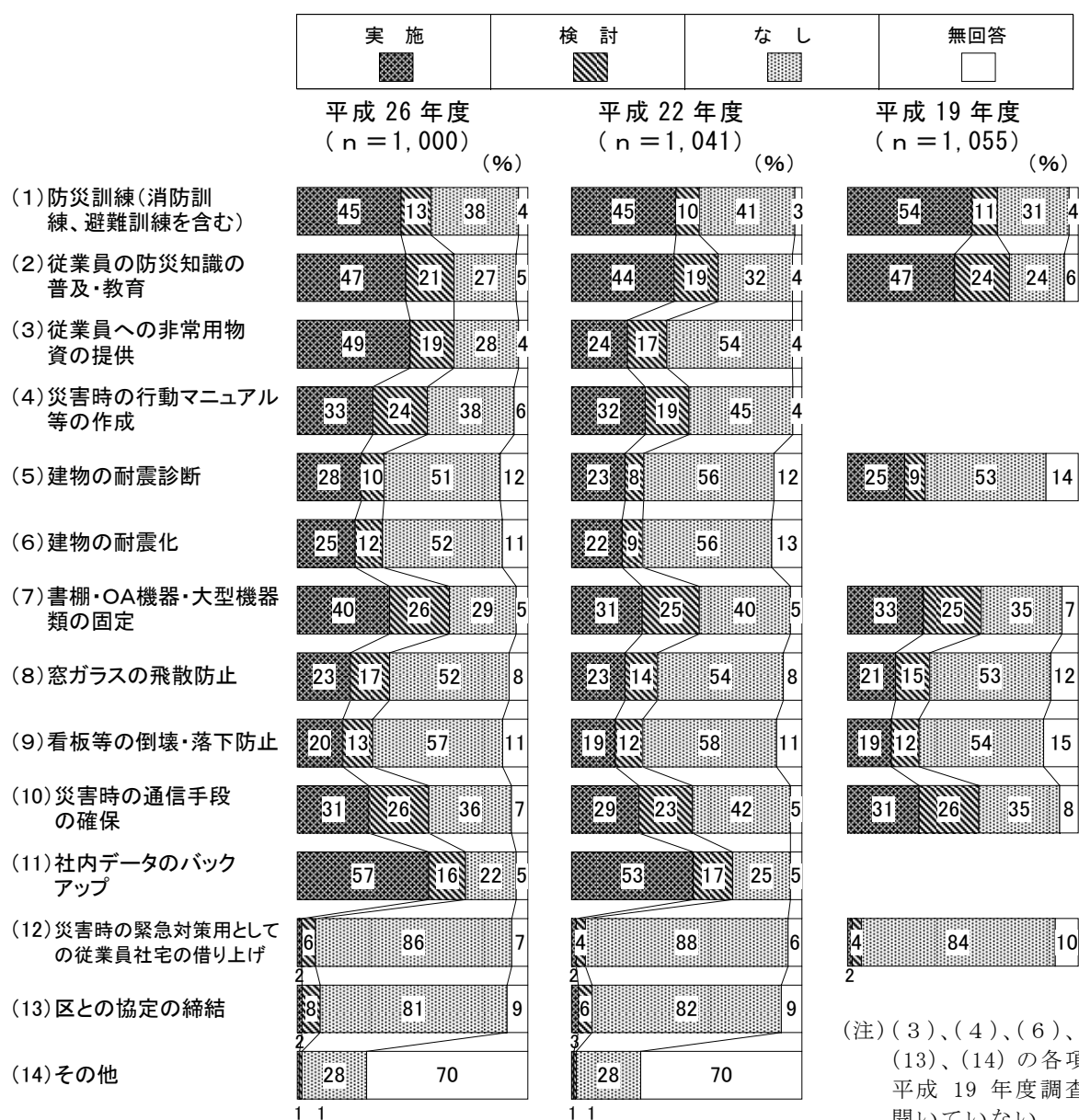
また、すでに策定済みの事業所に対し、策定時に困難だったことを聞いたところ、「計画の実効性の確保」が41%となっていることから、策定後は図上訓練などによるシミュレーションにより実効性を確保していくことが重要である。

2 各質問毎の要約

(1) 災害予防対策の実施状況

13項目にわたる災害対策のうち、「実施」の割合は、社内データのバックアップが57%で最も高く、次いで、従業員への非常用物資の提供(49%)、従業員の防災知識の普及・教育(47%)、防災訓練(消防訓練、避難訓練を含む)(45%)などの順となっている。

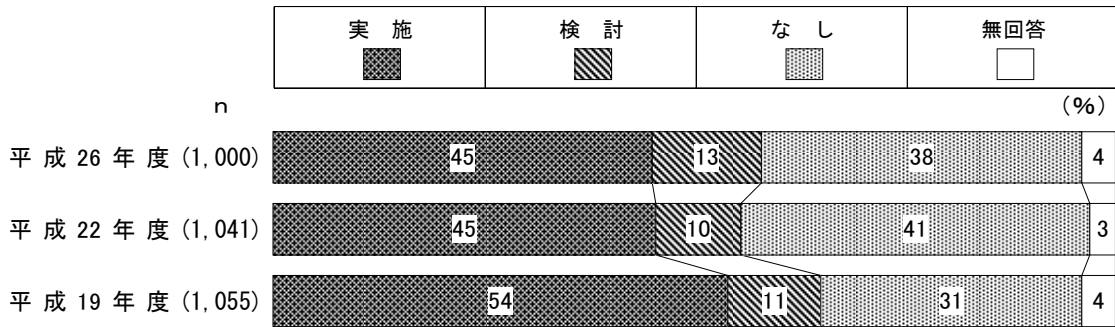
一方、建物や設備の対策では、「なし」の割合は、看板等の倒壊・落下防止(57%)、建物の耐震化と窓ガラスの飛散防止(ともに52%)、建物の耐震診断(51%)でいずれも5割台となっており、平成22年度との比較でも対策が進んでいない現状がうかがえる。



以下、各項目について詳細に検討する。

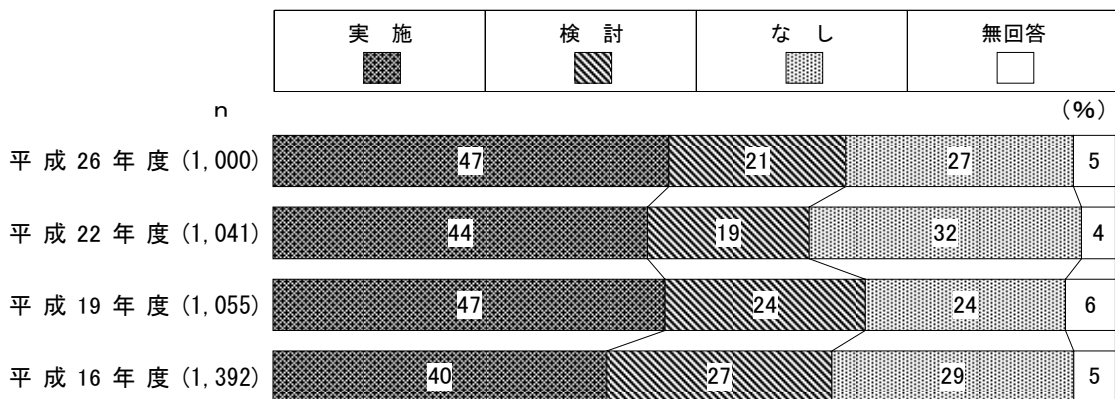
①防災訓練（消防訓練、避難訓練を含む）

「実施」と答えた事業所は45%、「検討」と答えた事業所は13%、「なし」と答えた事業所は38%となっている。



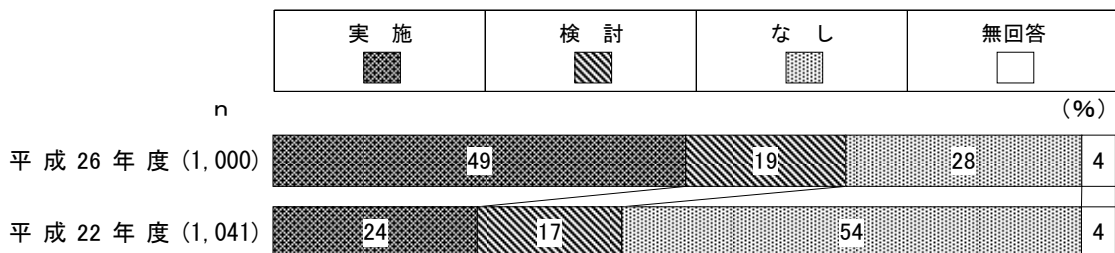
②従業員の防災知識の普及・教育

「実施」と答えた事業所は47%、「検討」と答えた事業所は21%、「なし」と答えた事業所は27%となっている。



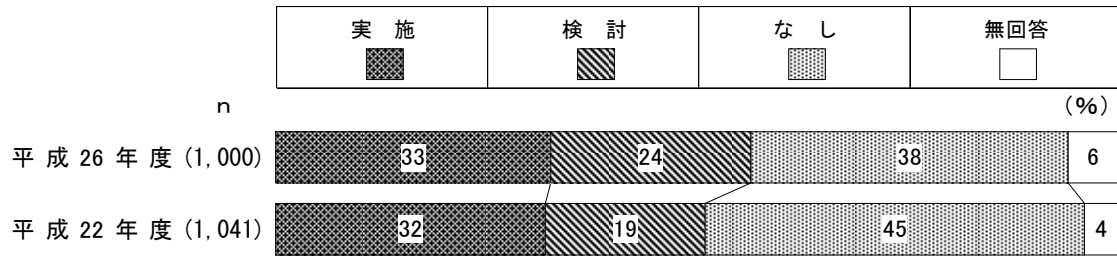
③従業員への非常用物資の提供

「実施」と答えた事業所は49%、「検討」と答えた事業所は19%、「なし」と答えた事業所は28%となっている。



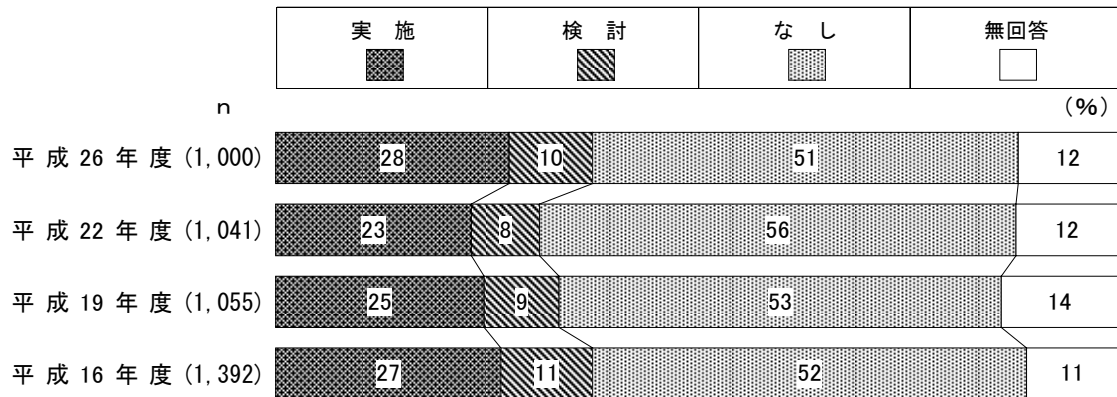
④災害時の行動マニュアル等の作成

「実施」と答えた事業所は33%、「検討」と答えた事業所は24%、「なし」と答えた事業所は38%となっている。



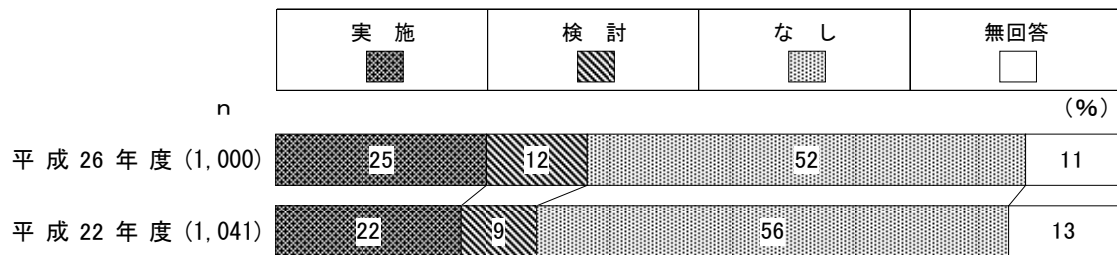
⑤建物の耐震診断

「実施」と答えた事業所は28%、「検討」と答えた事業所は10%、「なし」と答えた事業所は51%となっている。



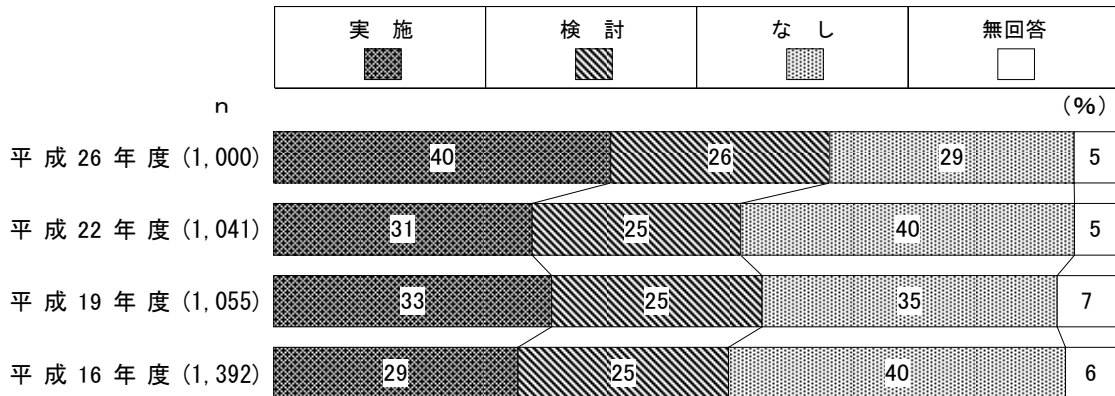
⑥建物の耐震化

「実施」と答えた事業所は25%、「検討」と答えた事業所は12%、「なし」と答えた事業所は52%となっている。



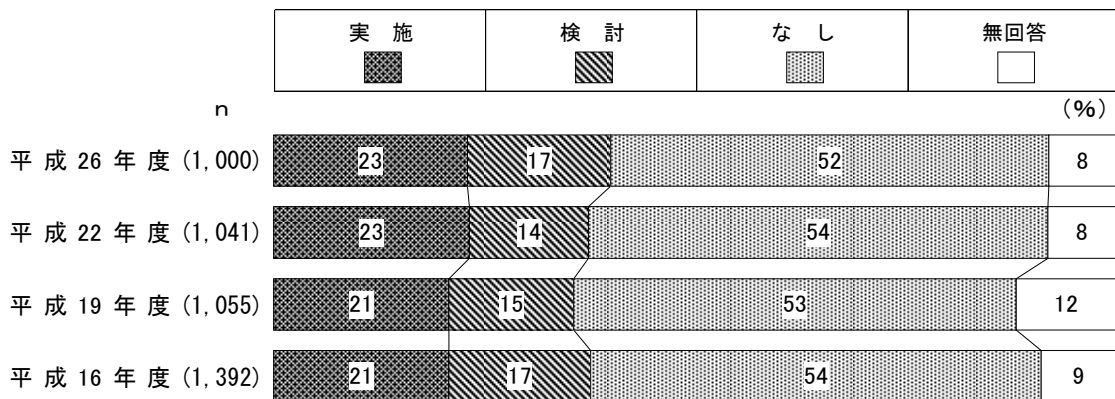
⑦書棚・OA機器・大型機器類の固定

「実施」と答えた事業所は40%、「検討」と答えた事業所は26%、「なし」と答えた事業所は29%となっている。



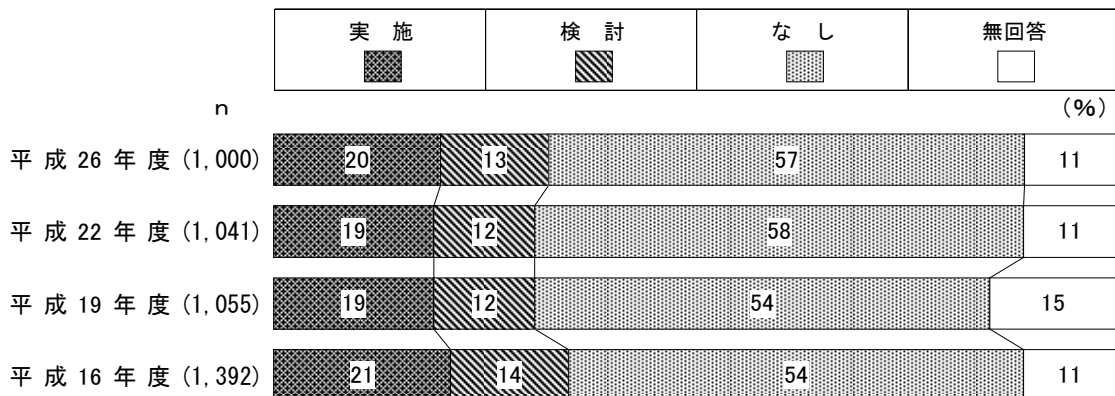
⑧窓ガラスの飛散防止

「実施」と答えた事業所は23%、「検討」と答えた事業所は17%、「なし」と答えた事業所は52%となっている。



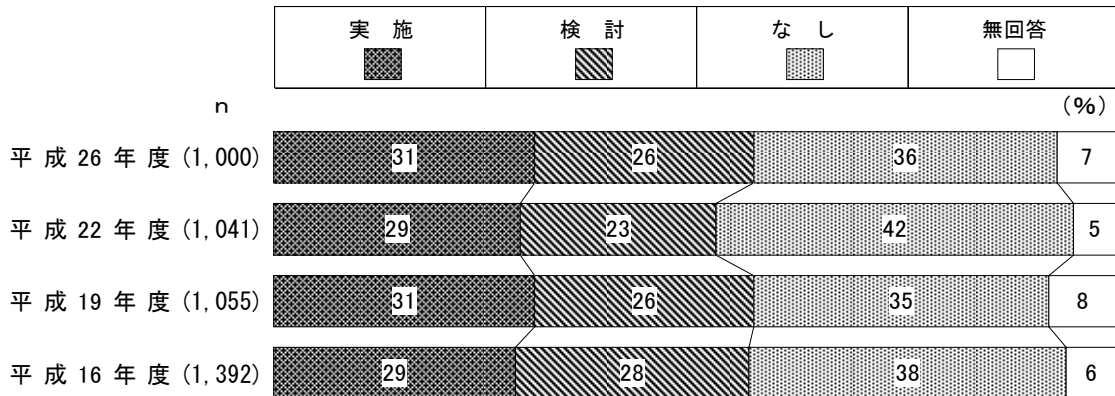
⑨看板等の倒壊・落下防止

「実施」と答えた事業所は20%、「検討」と答えた事業所は13%、「なし」と答えた事業所は57%となっている。



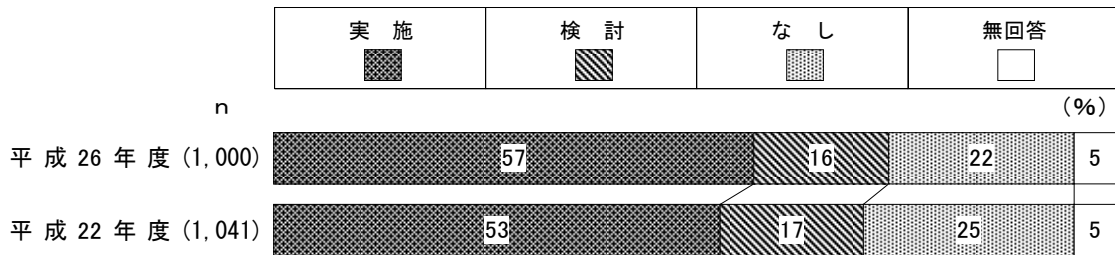
⑩災害時の通信手段の確保

「実施」と答えた事業所は31%、「検討」と答えた事業所は26%、「なし」と答えた事業所は36%となっている。



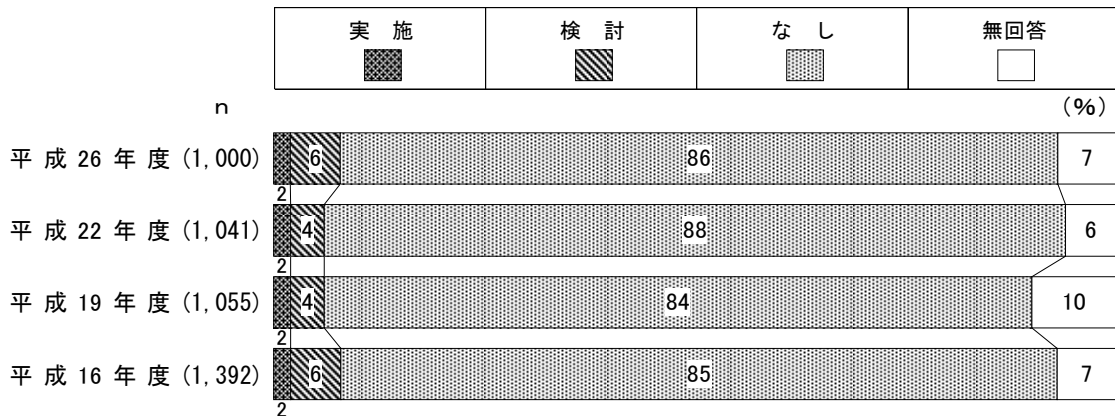
⑪社内データのバックアップ

「実施」と答えた事業所は57%、「検討」と答えた事業所は16%、「なし」と答えた事業所は22%となっている。



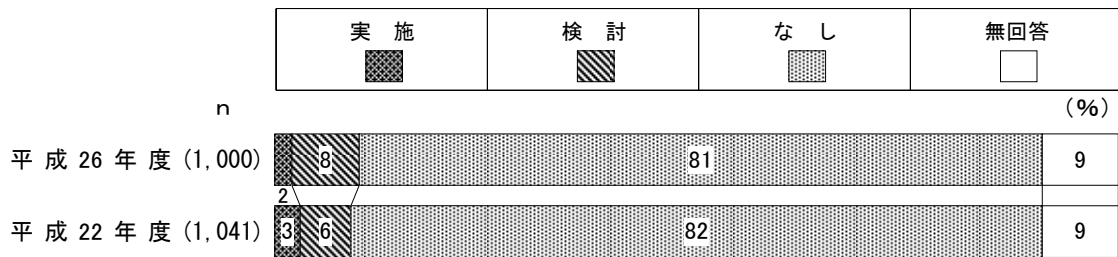
⑫災害時の緊急対策用としての従業員社宅の借り上げ

「実施」と答えた事業所は2%、「検討」と答えた事業所は6%、「なし」と答えた事業所は86%となっている。



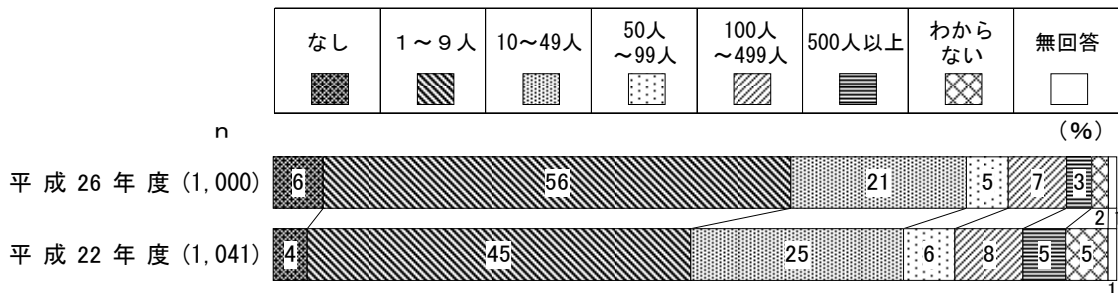
⑬区との協定の締結

「実施」と答えた事業所は2%、「検討」と答えた事業所は8%、「なし」と答えた事業所は81%となっている。



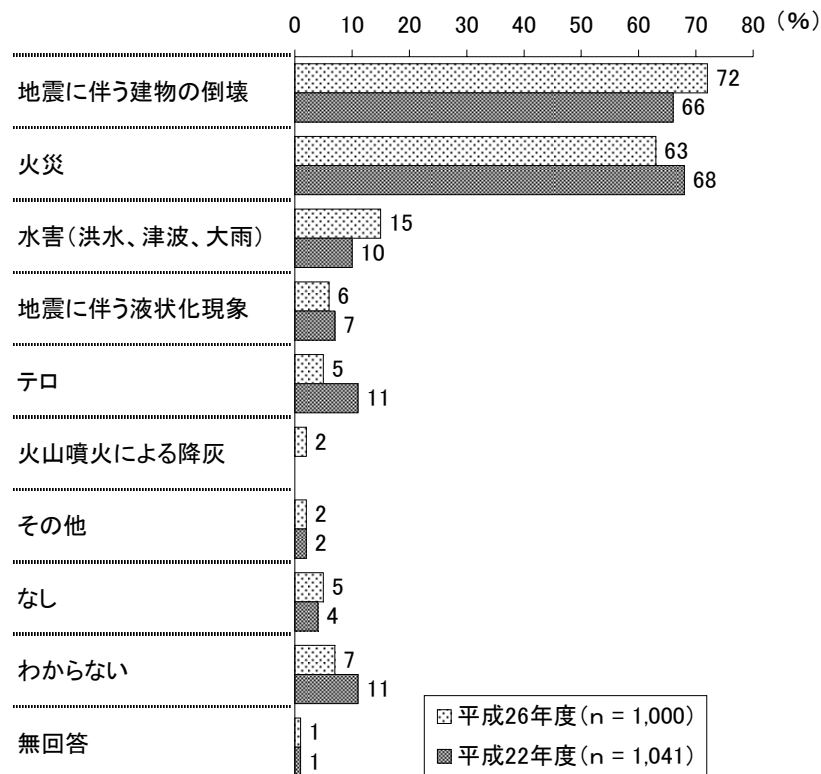
(2) 外来者数

「1～9人」が56%、「10～49人」が21%となっている。



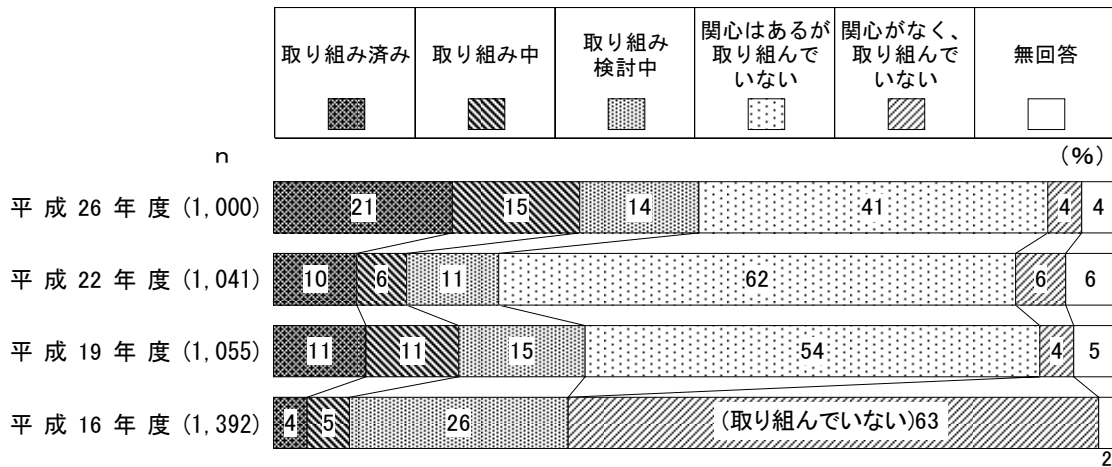
(3) 想定している災害等の危険

「地震に伴う建物の倒壊」が72%、「火災」が63%で、この2項目が特に高くなっている。それ以外の災害はいずれも1割前後となっている。



(4) 帰宅困難者対策の取組み状況

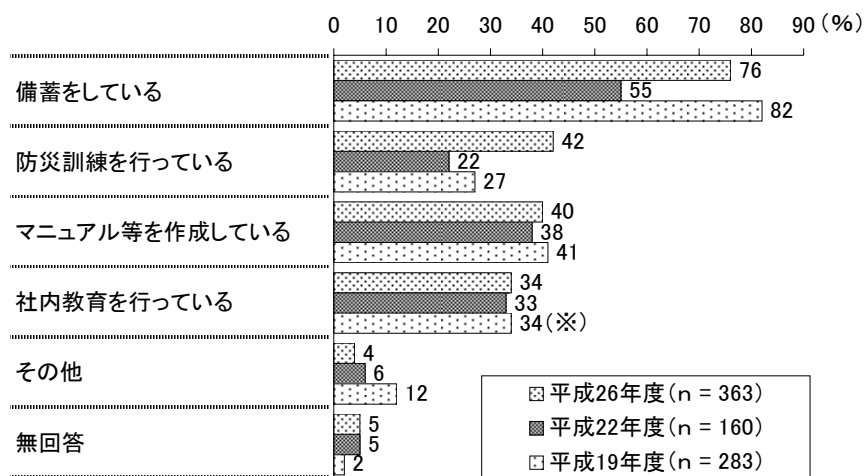
「取組み済み」が21%、「取組み中」が15%となっている。「関心はあるが取り組んでいない」は41%となっている。



(注) 平成16年度調査においては、「関心はあるが取り組んでいない」「関心がなく、取り組んでいない」の選択肢はなく、「取り組んでいない」の選択肢を加えて聞いている。

(4-1) 具体的な取組み

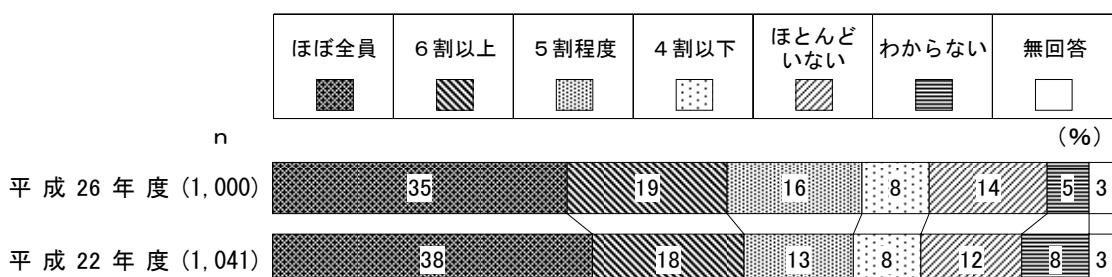
「備蓄をしている」が76%で最も高く、次いで、「防災訓練を行っている」(42%)、「マニュアル等を作成している」(40%)などの順となっている。



(注) 平成19年度調査では、「社内教育を行っている」の選択肢は「啓発活動をしている」としていた。

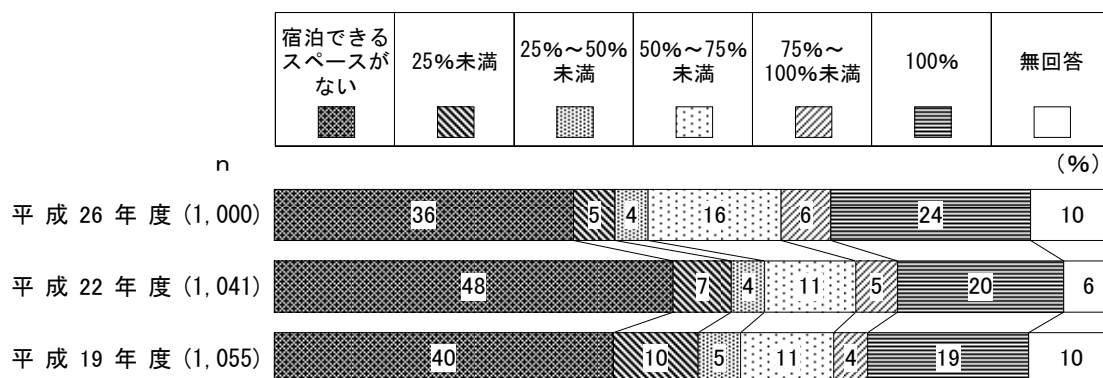
(5) 帰宅困難者の割合

「ほぼ全員」が35%で最も高くなっている。「ほとんどいない」は14%である。



(6) 宿泊可能な場所の有無

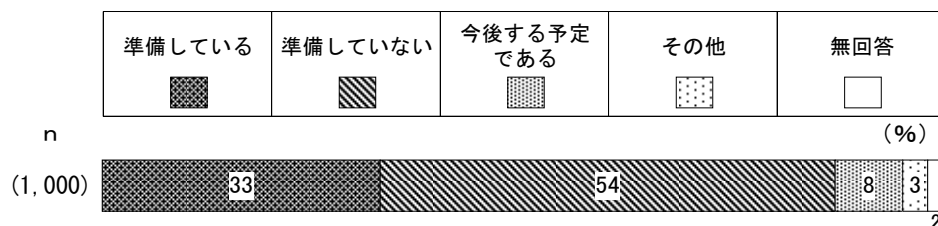
「宿泊できるスペースがない」が36%で最も高くなっている。「100%」は24%である。



(注) 平成19年度調査においては、100%超の回答があったが、「100%」に含めて示している。

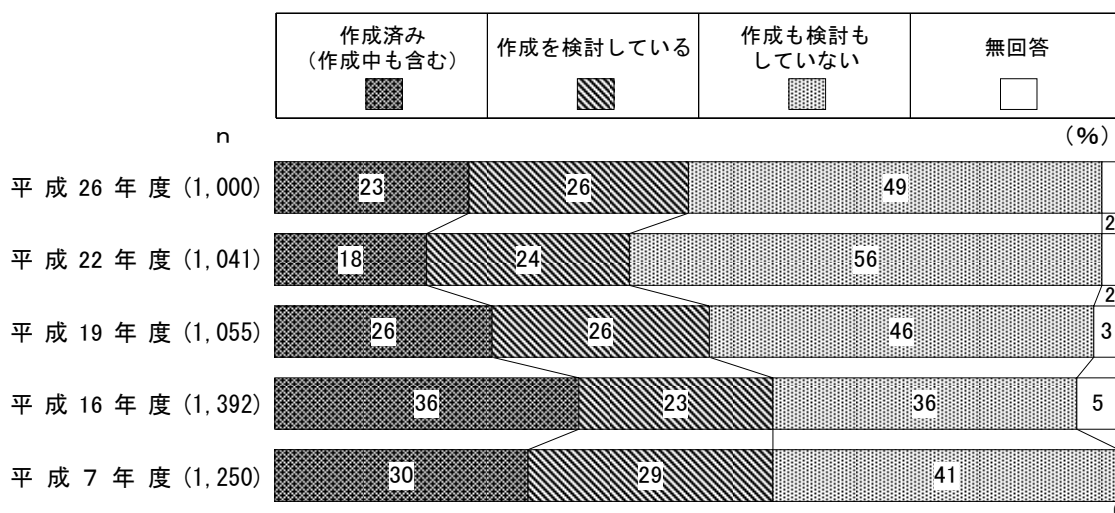
(7) 帰宅困難者の受入準備状況

「準備している」が33%、「準備していない」が54%で、「今後する予定である」は8%となっている。



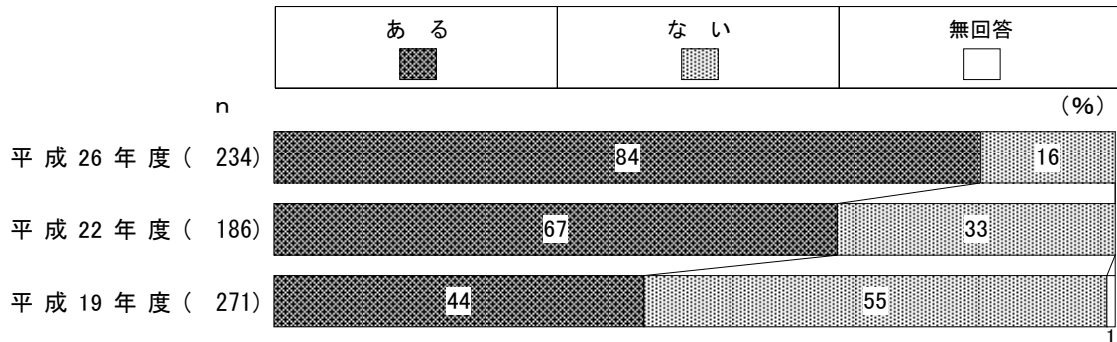
(8) 震災対応マニュアルの作成状況

「作成済み（作成中も含む）」は23%、「作成を検討している」は26%で、「作成も検討もしていない」が49%となっている。



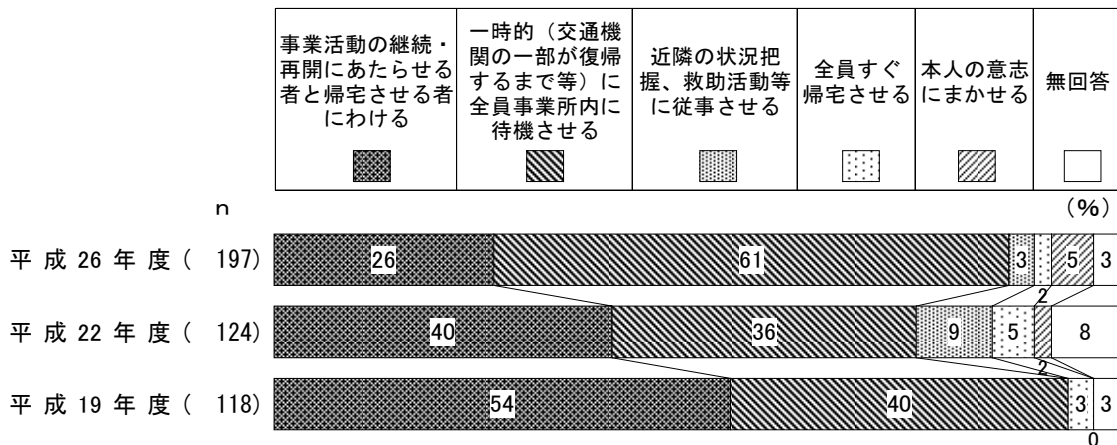
(8-1) 帰宅困難者に関する取り決めの有無

震災対応マニュアルを作成済み（作成中も含む）と答えた事業所のうち、帰宅困難者に関する取り決めが「ある」事業所は84%、「ない」事業所は16%となっている。



(8-2) 災害発生時の従業員に対する対応

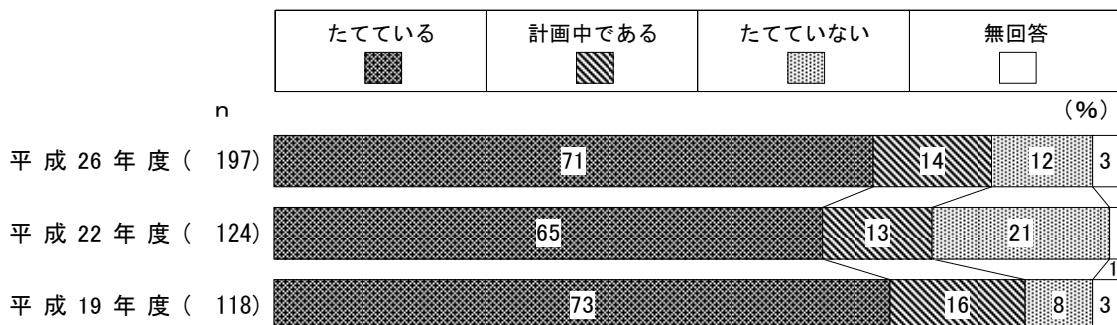
震災対応マニュアルの中に、帰宅困難者に関する取り決めがあると答えた事業所の災害発生時の対応は、「一時的（交通機関の一部が復帰するまで等）に全員事業所内に待機させる」が61%、「事業活動の継続・再開にあたらせる者と帰宅させる者にわける」が26%となっている。



(注) 平成19年度調査においては「近隣の状況把握、救助活動等に從事させる」の選択肢は聞いていない。

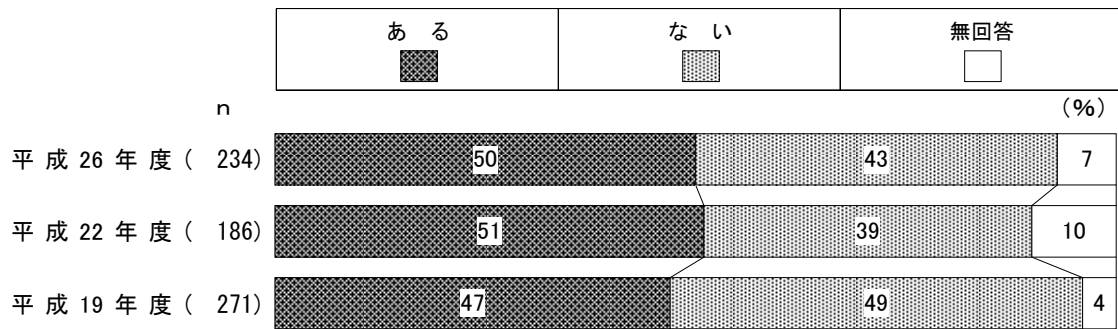
(8-3) 安否情報対策の状況

震災対応マニュアルの中に、帰宅困難者に関する取り決めがあると答えた事業所の安否情報対策については、「たてている」が71%となっている。



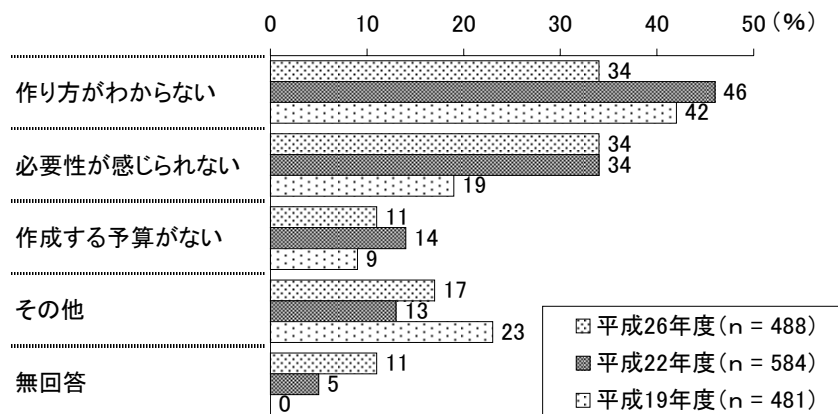
(8-4) マニュアルの検証

震災対応マニュアルを作成済み（作成中も含む）と答えた事業所について、マニュアルを検証したことが「ある」事業所は50%、「ない」事業所は43%となっている。



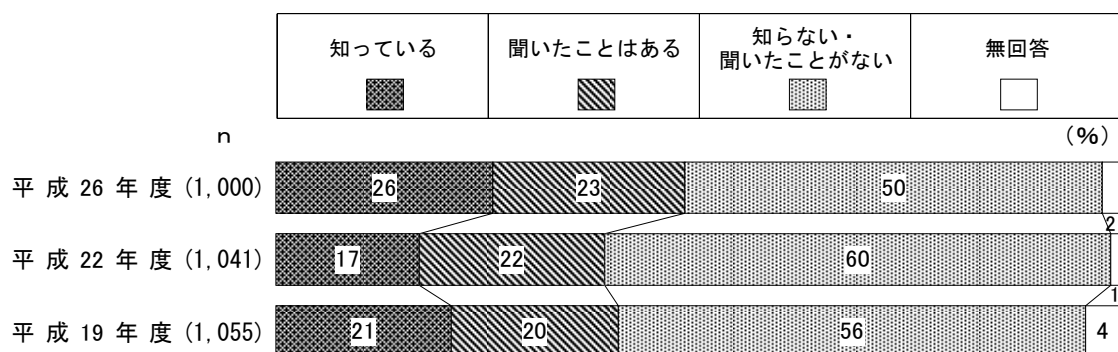
(8-5) マニュアルを作成しない理由

震災対応マニュアルの作成も検討もしていないと答えた理由については、「作り方がわからない」と「必要性が感じられない」がともに34%で高くなっている。



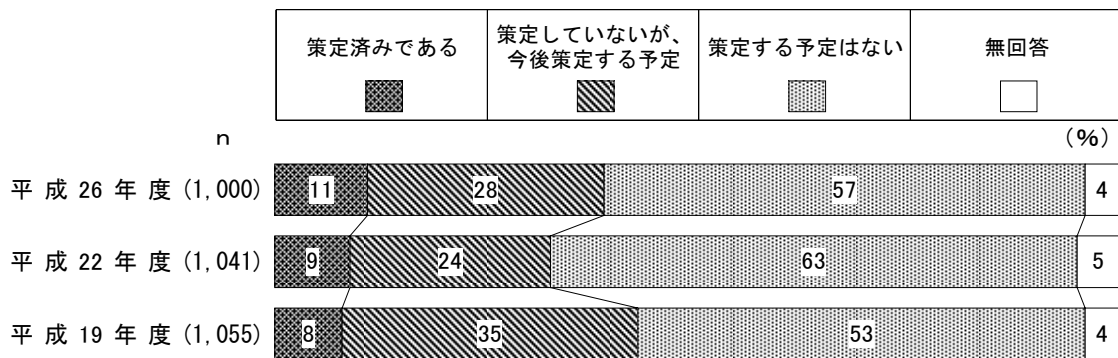
(9) 事業継続計画（BCP）の認知度

「知っている」は26%、「聞いたことはある」は23%で、「知らない・聞いたことがない」が50%となっている。



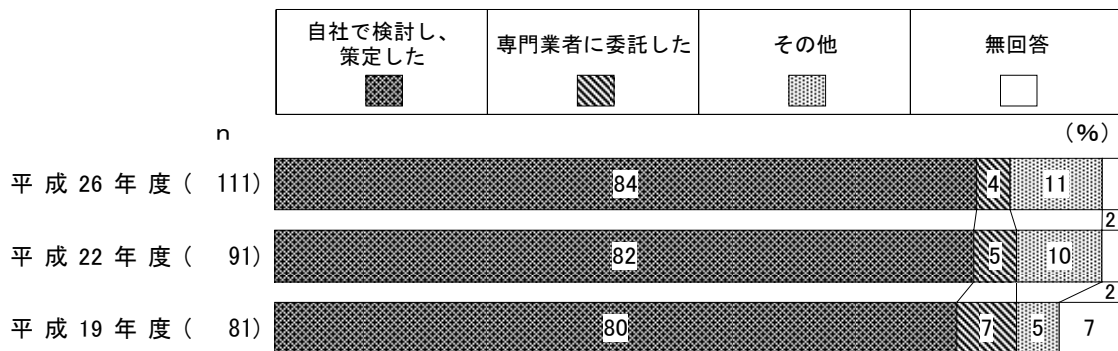
(10) 事業継続計画（BCP）の策定状況

「策定済みである」は11%、「策定していないが、今後策定する予定」は28%で、「策定する予定はない」が57%となっている。



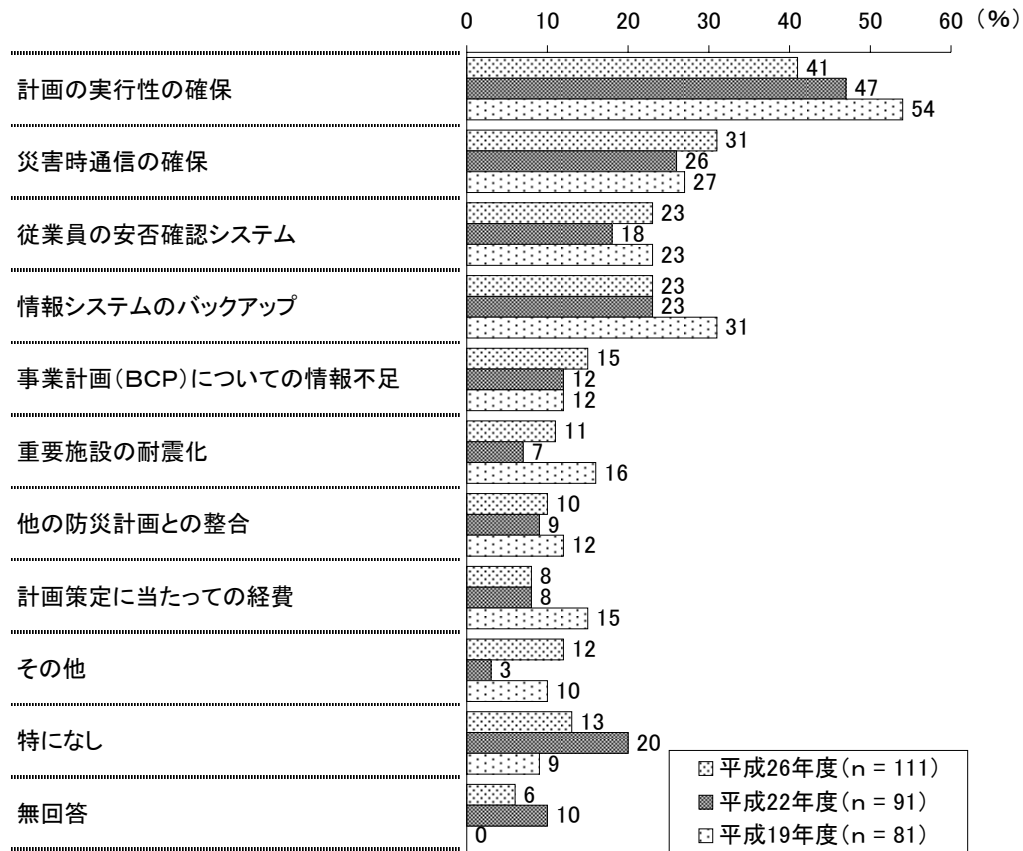
(10-1) 事業継続計画（BCP）の策定方法

「自社で検討し、策定した」が84%となっている。



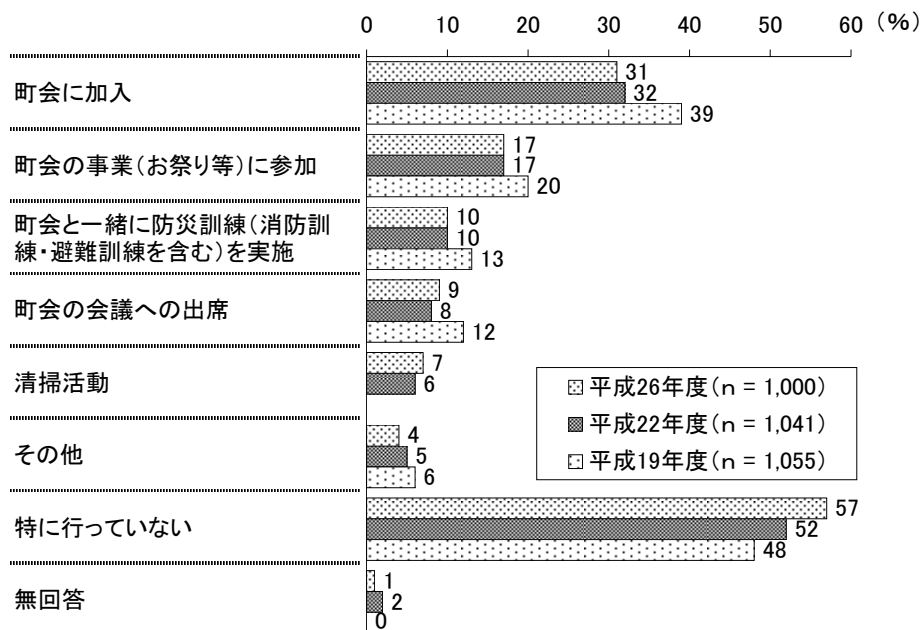
(10-2) 事業継続計画（BCP）策定の際の困難事項

「計画の実行性の確保」が41%で最も高く、次いで、「災害時通信の確保」(31%)、「従業員の安否確認システム」と「情報システムのバックアップ」(ともに23%)などの順となっている。



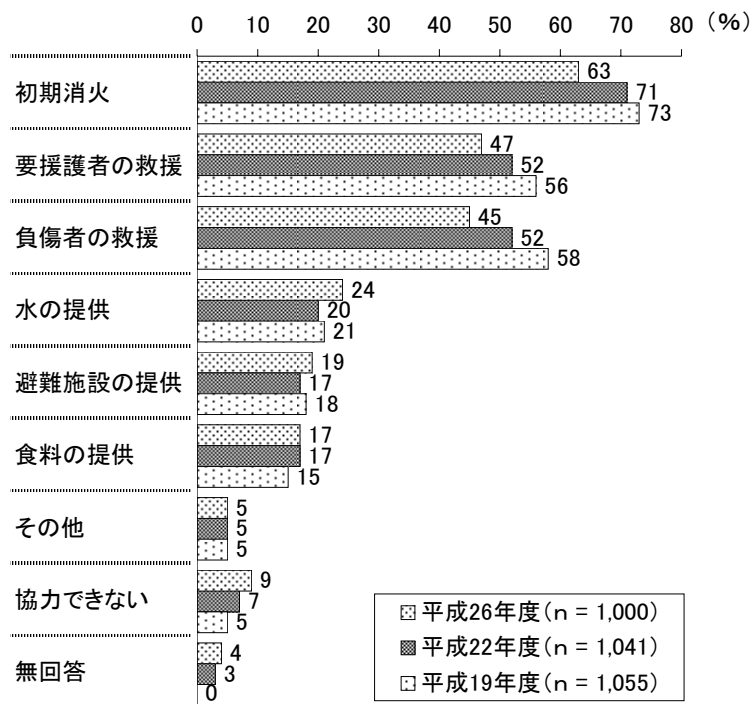
(11) 平常時における地域との連携協力の状況

「町会に加入」が31%で高く、次いで、「町会の事業（お祭り等）に参加」(17%)、「町会と一緒に防災訓練（消防訓練・避難訓練を含む）を実施」(10%)などの順となっている。



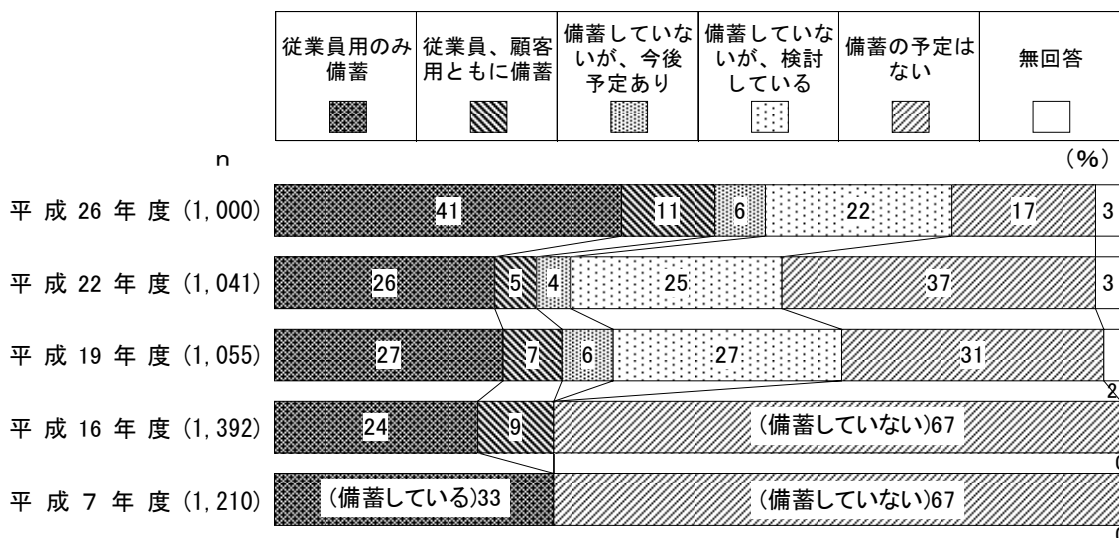
(12) 災害時における地域との連携協力の内容

「初期消火」が63%で最も高く、次いで、「要援護者の救援」(47%)、「負傷者の救援」(45%)、「水の提供」(24%)などの順となっている。



(13) 水・食料・携帯トイレ備蓄の有無

「従業員用のみ備蓄」が41%、「従業員、顧客用ともに備蓄」は11%となっている。一方、「備蓄の予定はない」は17%、「備蓄していないが、検討している」が22%となっている。



(注) 平成16年度調査においては「備蓄していないが、今後予定あり」「備蓄していないが、検討している」「備蓄の予定はない」の選択肢はなく、「備蓄していない」の選択肢を加えている。

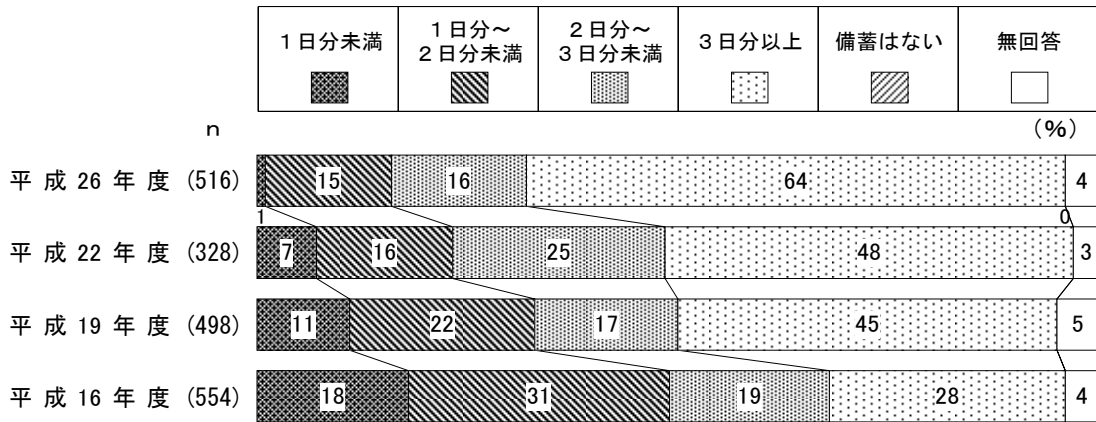
平成7年度調査においては、「備蓄している」「備蓄していない」の2つの選択肢のみで聞いた。

(注) 平成26年度調査では設問文に「携帯トイレ」を加えている。

(13-1) 水・食料・携帯トイレの備蓄量

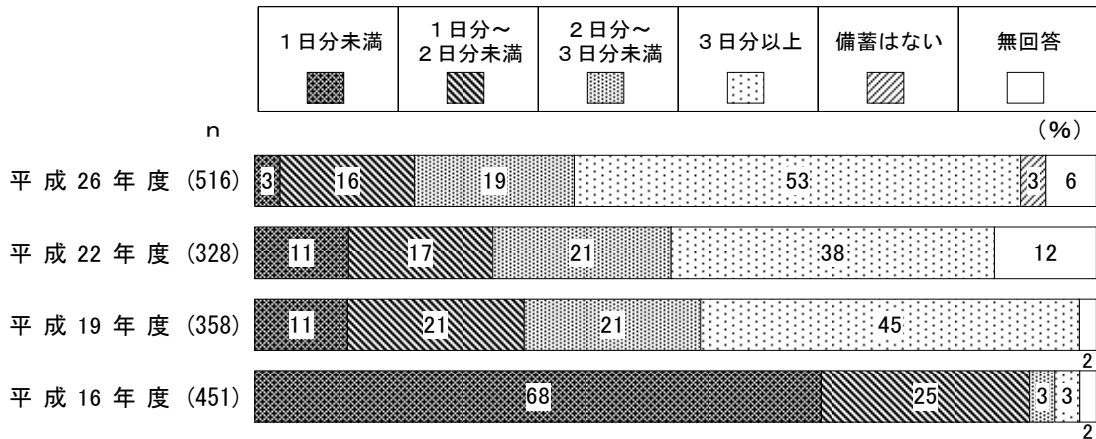
①水

「3日分以上」は64%となっている。



②食料

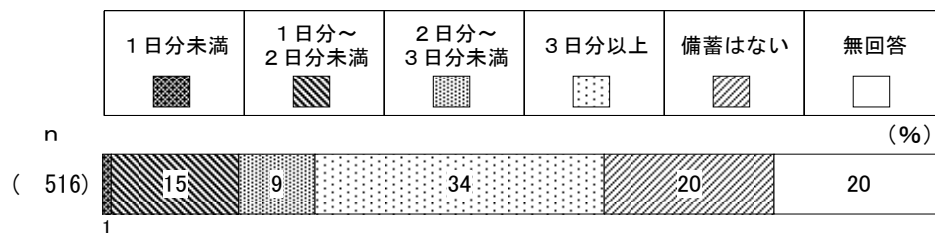
「3日分以上」は53%となっている。



(注) 平成26年度調査・平成22年度調査においては、①②ともに、水または食料を備蓄している事業所数を母数としているが、平成19年度調査・平成16年度調査においては、①は水を備蓄している事業所数、②は食料を備蓄している事業所数を母数としている。

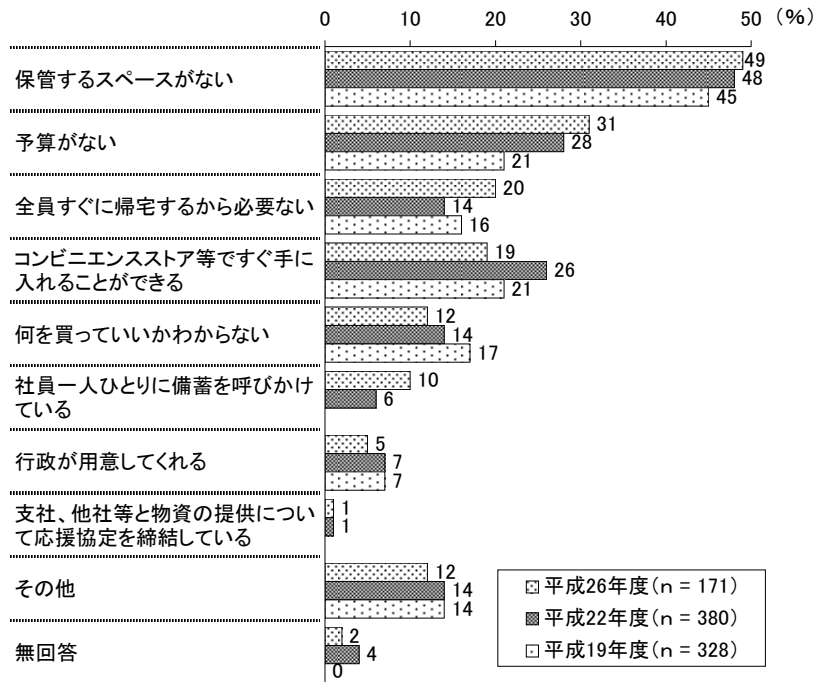
③携帯トイレ

「3日分以上」は34%となっている。



(13-2) 水・食料・携帯トイレ備蓄の予定がない理由

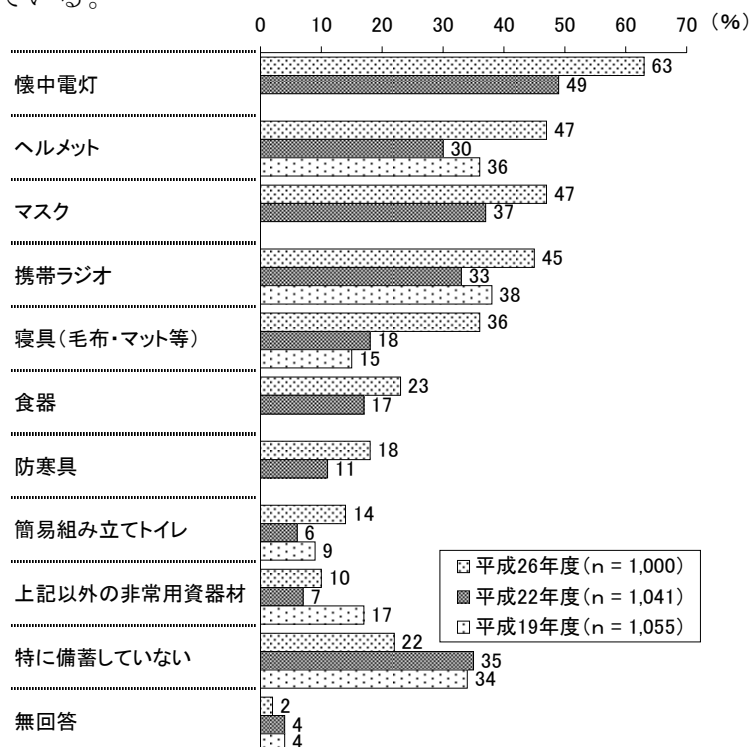
「保管するスペースがない」が49%で最も高く、次いで、「予算がない」(31%)、「全員すぐに帰宅するから必要ない」(20%)などの順となっている。



(注) 平成19年度調査においては、「社員一人ひとりに備蓄を呼びかけている」、「支社、他社等と物資の提供について応援協定を締結している」の選択肢は聞いていない。

(14) 災害対策用物資・機材の備蓄状況

「懐中電灯」が63%で最も高く、次いで、「ヘルメット」と「マスク」(ともに47%)などの順となっている。

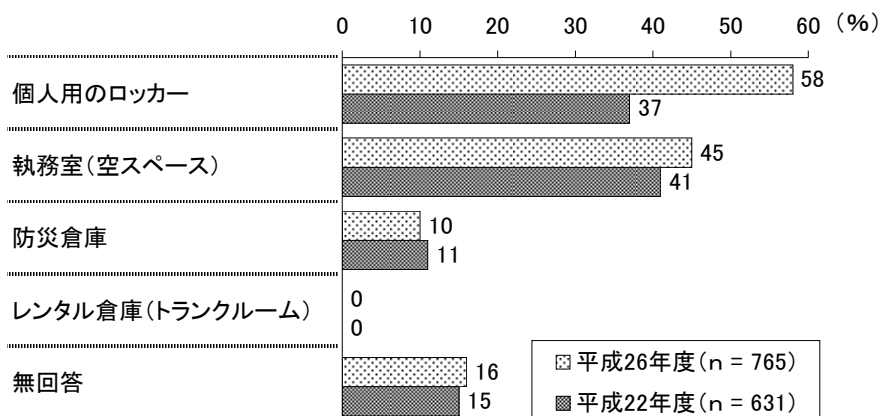


(注) 平成19年度調査においては、「懐中電灯」「マスク」「食器」「防寒具」の選択肢は聞いていない。

(14-1) 物資・機材の備蓄場所

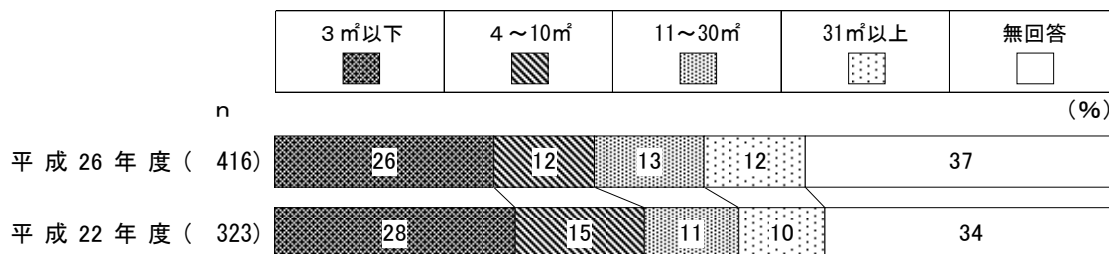
① 備蓄場所

「個人用のロッカー」が58%で最も高く、次いで、「執務室（空スペース）」（45%）などの順となっている。



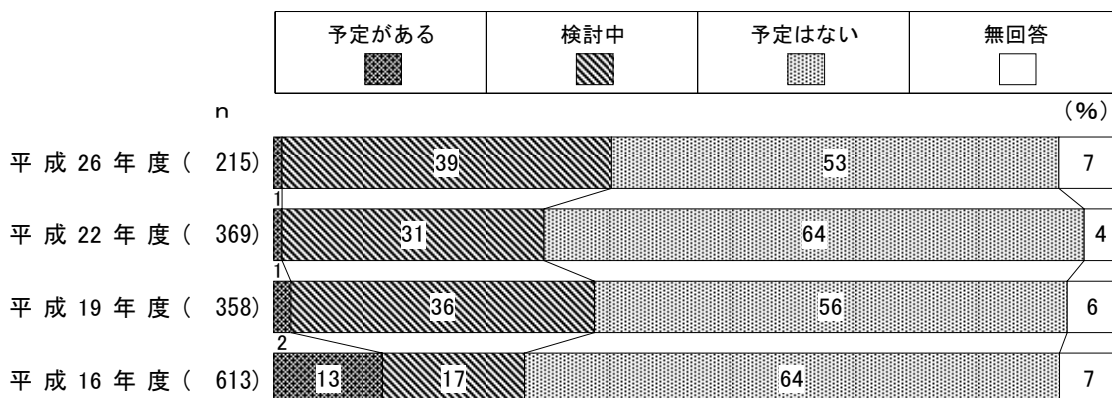
② 備蓄場所の延床面積

執務室（空スペース）・防災倉庫・レンタル倉庫（トランクルーム）の延床面積は、「3㎡以下」が26%、「4～10㎡」が12%、「11～30㎡」が13%、「31㎡以上」が12%となっている。



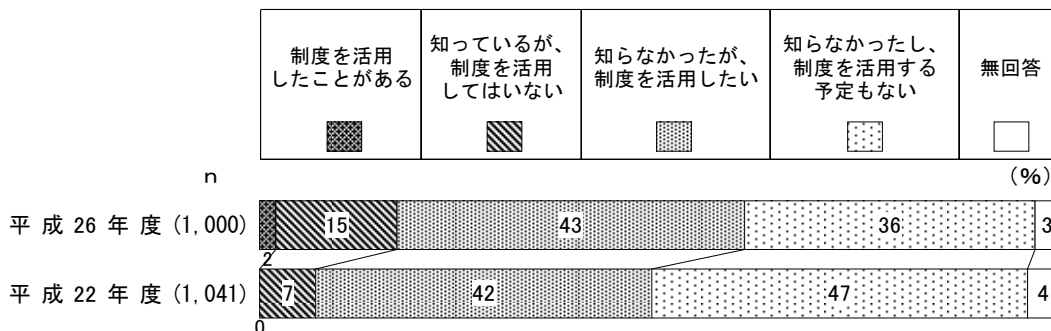
(14-2) 今後の物資・機材備蓄の予定

水・食料・携帯トイレ以外の災害対策用物資・機材を備蓄するかどうかについては、「予定がある」は1%で、「検討中」は39%で、「予定はない」が53%となっている。



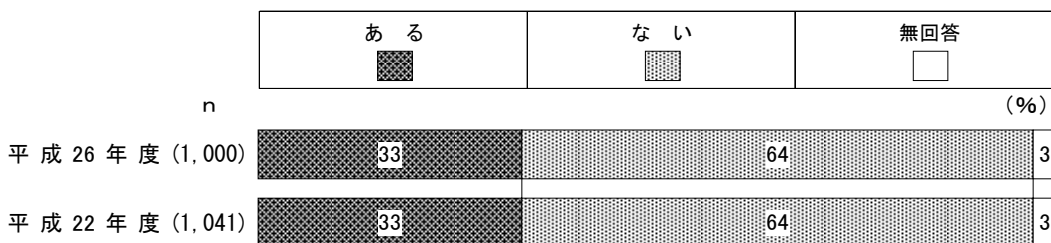
(15) 備蓄物資の購入費用助成制度の認知度

「制度を活用したことがある」は2%で、「知らなかったが、制度を活用したい」が43%となっている。



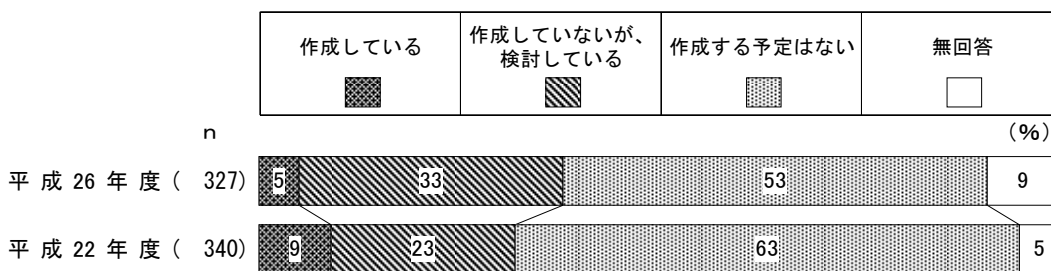
(16) 地下スペースの有無

「ある」は33%、「ない」が64%となっている。



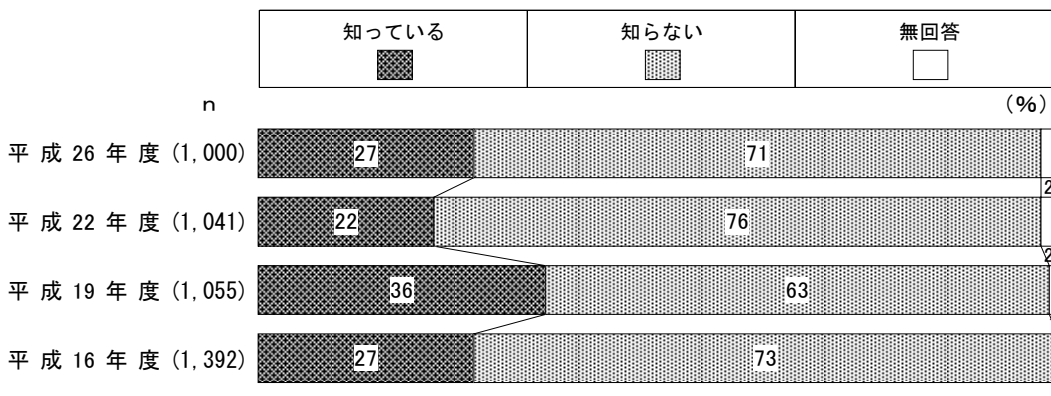
(16-1) 水害時のマニュアルの作成状況

地下スペースのある事業所のうち、水害時のマニュアルを「作成している」事業所は5%で、「作成する予定はない」事業所は53%となっている。



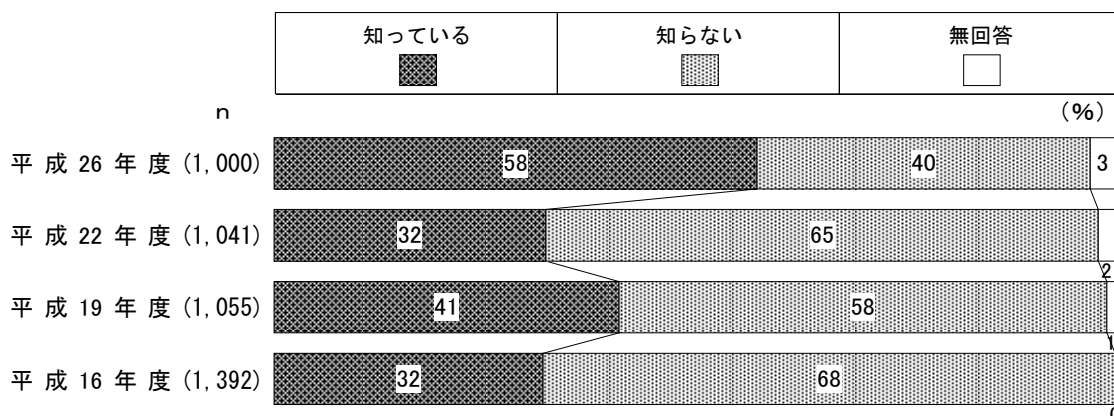
(17) 地区内残留地区の認知度

「知っている」は27%、「知らない」が71%となっている。



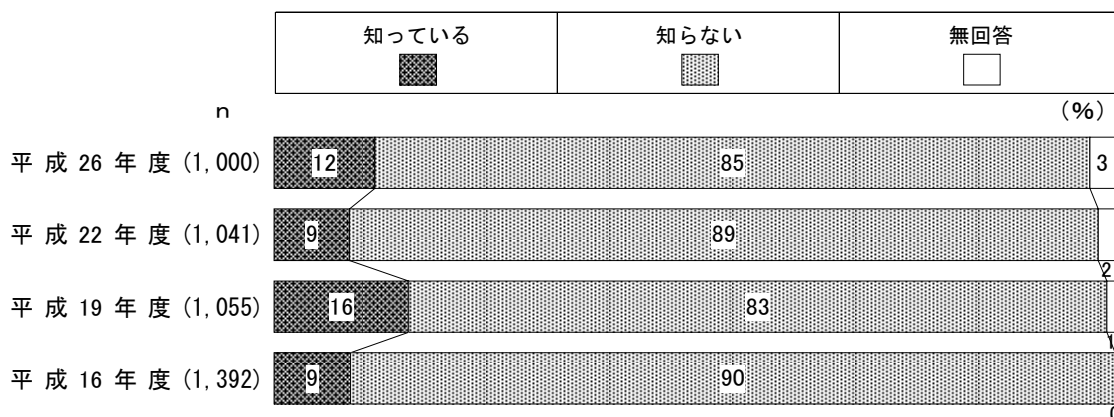
(18) 災害時退避場所の認知度

「知っている」が58%、「知らない」は40%となっている。



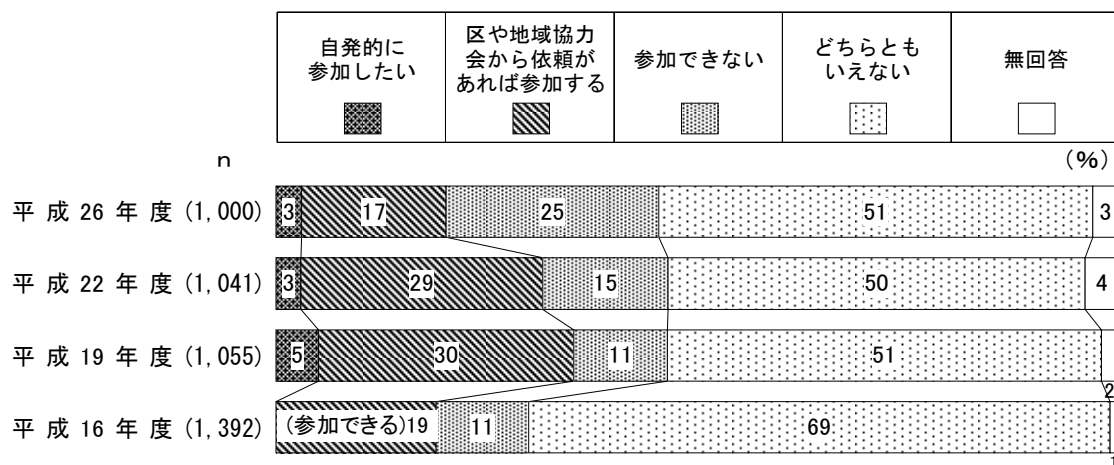
(19) 帰宅困難者対策地域協力会設立の認知度

「知っている」は12%、「知らない」が85%となっている。



(20) 帰宅困難者対策地域協力会への参加意向

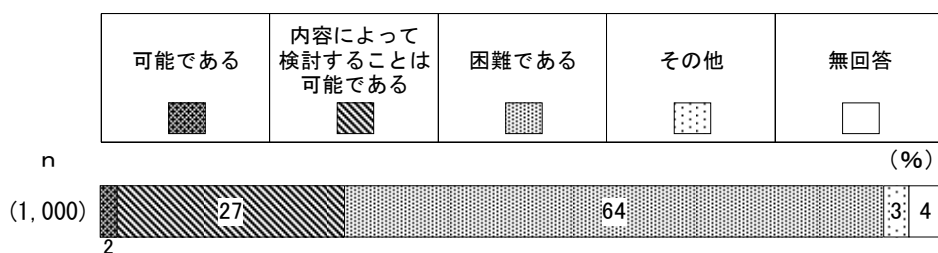
「自発的に参加したい」は3%、「区や地域協力会から依頼があれば参加する」は17%で、「参加できない」が25%となっている。



(注) 平成16年度調査においては、「自発的に参加したい」「区や地域協力会から依頼があれば参加する」の選択肢はなく、「参加できる」の選択肢を加えて聞いている。

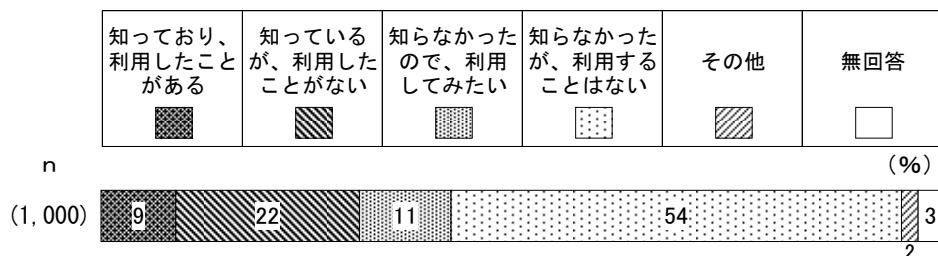
(21) 帰宅困難者受入協定について

「可能である」は2%、「内容によって検討することは可能である」は27%で、「困難である」が64%となっている。



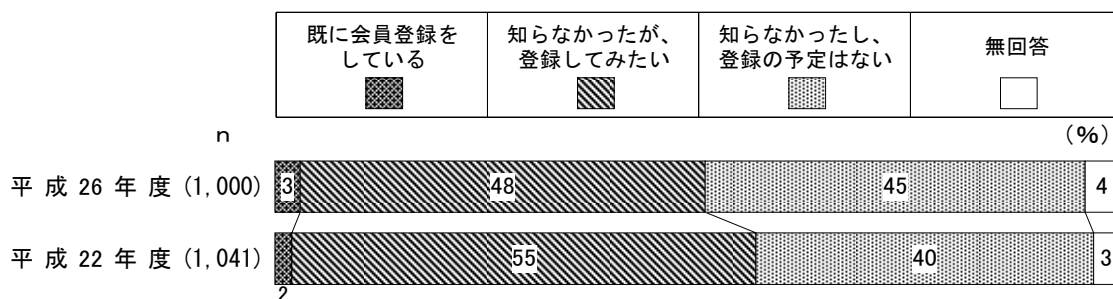
(22) 起震車による地震体験乗車の認知度・利用希望

「知っているが、利用したことがない」は22%、「知らなかったが、利用することはない」が54%となっている。



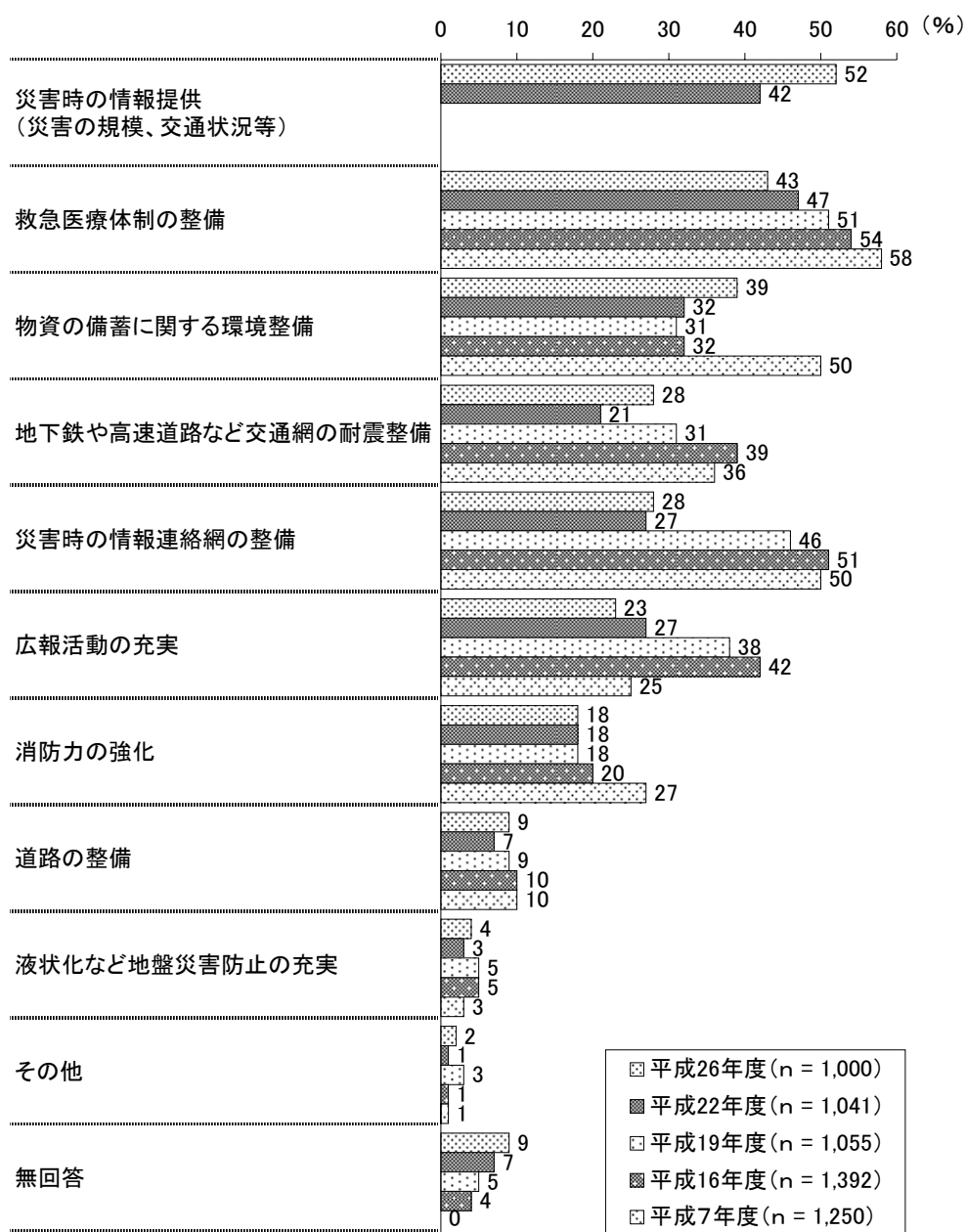
(23) 「千代田区安全・安心メール」の認知度

「既に会員登録をしている」は3%、「知らなかったが、登録してみたい」は48%で、「知らなかったし、登録の予定はない」は45%となっている。



(24) 行政機関に対する要望

「災害時の情報提供（災害の規模、交通状況等）」が52%で最も高く、次いで、「救急医療体制の整備」（43%）、「物資の備蓄に関する環境整備」（39%）、「地下鉄や高速道路など交通網の耐震整備」（28%）などの順となっている。



(注) 「災害時の情報提供（災害の規模、交通状況等）」の選択肢は平成22年度から、「帰宅困難者支援場所の整備」の選択肢は平成19年度調査から、それぞれ加えて聞いている。

